

令和3年度版

中小企業等よろず相談所

鯖江市中小企業支援制度

市内企業の皆様へ

がんばる企業を
応援します。

市の補助・融資制度を
ご利用ください。

がんばる企業を応援します。

鯖江市では、市内の中小企業の皆様が抱える補助制度や融資制度などに関するさまざまな相談に「できるだけ早く」「できるだけ分かりやすく」お応えすべく、商工観光課内に総合窓口『中小企業等よろず相談所』を開設しています。

また、市内産業の振興を図るため、企業等を対象とした補助金、融資、企業誘致に関する支援制度を設けており、このガイドブックで紹介しています。詳しい内容・お申込みについては商工観光課までお問い合わせください。また、補助金に関しては申請額が予算額に達した時点で終了しますのでご了承ください。



補助制度 こんな時、市から補助が出ます。(国や県の補助を受けていないものに限る)



① 経営力向上

販路拡大や生産性向上等
各種事業に取り組みたい

新規

▶ 経営力向上補助金

市内企業が取り組む販路拡大事業や人材育成事業、生産性向上事業に対して経費の一部を助成	
補助限度額	1事業者あたり30万円(対象経費の3/4) ※対象経費の合計が2万円以上の場合に限る ※年度内、1事業者あたり上限額(30万円)に達するまで複数回申請可能
対象者	市内の法人または個人事業主であり、製造業または卸売業を営むもの
①販路拡大事業 国内外の展示会への出展または開催(オンラインを含む)する事業 ※催事・販売会等は除く	
対象経費	出展料、委託料、使用料および賃借料
②人材育成事業 国、県、ふくい産業支援センター等公的機関が実施する人材育成講座を受講する事業	
対象経費	受講料、テキスト代
③生産性向上事業 生産性・収益性の向上のためにIoTを導入する事業	
対象経費	工事請負費、備品購入費

② 副業人材の活用

ITを活用して
副業人材を確保したい

新規

▶ ITを活用した人材確保事業補助金

人材マッチングサイト等により副業人材スキルを活用しマーケティングや販売促進、商品企画、経営企画に関する事業に対して経費の一部を助成	
補助限度額	1事業者あたり30万円(対象経費の4/5) ※対象経費の合計が5万円以上の場合に限る ※年度内、1事業者あたり上限額(30万円)に達するまで複数回申請可能
対象者	市内の法人または個人事業主であり、製造業または卸売業を営むもの
対象経費	マッチングサイト掲載料、報償費

③ 起業・創業または工場の新設・増設

会社の立ち上げを応援します

ものづくり・IT起業、創業促進支援事業奨励金

市内で起業・創業された企業に対し奨励金を交付	
給付額	10万円
対象者	新たに市内で起業・創業した製造業またはソフトウェア業を行う企業(法人に限る)

女性の起業を応援します

女性起業・創業応援事業奨励金

市内で起業する女性を対象に奨励金を交付	
給付額	5万円
対象者	市内で起業した市内在住の女性であり、特定創業支援事業受講認定者(創業塾受講者等)

創業塾を受講後に 起業したい



創業スタートアップ支援事業補助金

市内で起業する市民を対象に創業に要した初期投資(設備投資)経費の一部を助成	
補助限度額	20万円(対象経費の2/3)
対象者	市内で創業する市内事業者等であり、かつ金融機関からの借入をしている特定創業支援事業受講認定者(創業塾受講者等)
対象経費	工事請負費、備品購入費

工場を 新設・増設したい



企業立地促進助成金

鯖江市における事業者の育成と企業の立地促進を図るため、事業者が特定地域内に工場等を建設した場合に助成
※この助成金の適用を受けるためには、用地取得(着工)前に「適用申請」が必要です。事業着工前にご相談ください。

補助限度額	鯖江市ホームページ参照 企業立地促進助成金制度について https://www.city.sabae.fukui.jp/kanko_sangyo/kigyoshien/kigyoyuchi/seido/sokushinjoseikin.html
対象者	企業立地促進助成金は用地取得、工場等建設促進、環境整備、雇用促進奨励、借地借家助成金、空き工場活用の6種。 それぞれの補助率、対象者などはホームページをご参照下さい。
対象経費	鯖江市ホームページ参照 トップページ>観光・産業>企業支援>企業誘致>制度>企業立地促進助成金制度について



④ アフターコロナ

アフターコロナに対応した 商品開発をしたい

新規

アフターコロナ新商品開発支援補助金

鯖江市の技術を生かした、アフターコロナに対応した商品開発に対して経費の一部を助成	
補助限度額	1事業者あたり30万円(対象経費の3/4) ※対象経費の合計が10万円以上の場合に限る
対象者	市内の法人・個人事業主
対象経費	委託料、原材料費、印刷製本費、広告料

⑤ 販売促進

自社製品を販売する ショップを開設したい

新規

審査会

眼鏡・繊維・漆器産直ショップ開設促進事業補助金

市内の眼鏡・繊維・漆器製造業者または卸売業者が、自社製品を含む産地製品(鯖江製品)を消費者に直接販売するために市内に新たに店舗を開設する際に要する経費の一部を助成
ただし次の要件に該当する必要があります。

- 鯖江製品のみを販売する店舗
- 産地のイメージアップに繋がる事業要素を織り込んでいる店舗

補助限度額	1件につき2年間で250万円限度 (1年目 200万円(対象経費の2/3)) ※対象経費の合計が50万円以上の場合に限る (2年目 50万円(対象経費の1/2)) ※対象経費の合計が10万円以上の場合に限る
対象者	市内の眼鏡・繊維・漆器製造業者または卸売業者
対象経費	委託料、工事請負費(1年目のみ)、備品購入費、印刷製本費、広告料

募集期間: 令和3年4月1日(木)~6月30日(水)
(市ホームページ内で適宜告知)

- 書面による審査会を行い、採択を決定します。
- 採択時には原則、企業名・事業内容等を公表します。
- 事業終了後5年間は、実施結果の報告が必要です。

⑥ 商業者支援

新しいパッケージを作りたい

めがねのまちさばえ応援商品 開発支援事業補助金



めがねのまちさばえをPRする商品のパッケージデザインを開発する経費の一部を助成 ※PRマークを必ず使用すること

補助限度額	15万円(対象経費の1/2以内)
対象者	市内で1年以上商業(卸売業、小売業等)サービス業、製造業を営む小規模企業者
対象経費	観光客向けの新パッケージ開発に要する経費(消耗品費、委託料)

⑦ 新製品・新技術開発

審査会

新製品を開発したい

▶ チャレンジ企業応援補助金

新製品・新技術の開発や新事業創出・業種転換、AI・IoT等導入に対して、これらにかかる経費の一部を助成

補助限度額	1事業者あたり200万円(対象経費の3/4) ※対象経費の合計が140万円以上の場合に限る ※補助金の交付は1事業者につき1回を限度とする
対象者	市内に主たる事業所を有する事業者等で、かつ、製造加工業を営む者または2者以上の市内中小企業で構成するグループ
対象経費	報償費、原材料費、使用料及び賃借料、委託料、工事請負費、備品購入費

① 新製品・新技術開発事業

市内での製造加工等を前提とした新製品開発または新技術開発のうち次に掲げる事業で当該年度内に開発が完了するもの

- ◎新素材の開発および利用技術に関する事業
- ◎地域への波及効果が期待できる新製品開発事業
- ◎生産、加工における新技術開発に関する事業

② 新事業創出・業種転換事業

経営の向上を図る目的の下、市内で新たに打ち出す事業で、当該年度内に事業開始できるもの

- ◎当該企業者において、従来行っていなかった分野に参入すること
- ◎当該企業者において、従来行っていなかった業態に参入すること(参入の主たる活動範囲は国外を除く)
- ◎当該企業者において、新たな販売方式の導入、その他の新たなサービスのやり方等を開発・導入すること

③ AI・IoT等導入支援事業

生産性向上を図る目的の下、AI・IoT等導入に取り組む事業で、当該年度に事業開始できるもの

募集期間：令和3年4月1日(木)～6月30日(水)
(市ホームページ内で適宜告知)

- ・書面による審査会を行い、採択を決定します。
- ・採択時には原則、企業名・事業内容等を公表します。
- ・事業終了後5年間は、実施結果の報告が必要です。

⑧ 販路拡大(成長分野)

審査会

国際見本市に出展したい

▶ 産地リーダー企業販路開拓支援事業補助金

国内外で開催される国際見本市等への出展にかかる経費の一部を助成

補助限度額	250万円(対象経費の2/3)
対象者	「メディカル」や「ウェアラブル端末」等の成長分野で、かつ地域への波及効果が見込まれる事業に取り組む市内に本社を有する企業
対象経費	報償費、委託料、使用料および賃借料、負担金、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、通信運搬費、広告料、筆耕翻訳費、旅費※(展示会出展にかかるもの)

※旅費(交通費+宿泊費)は補助金総額の2割を限度とします。

募集期間：令和3年4月1日(木)～6月30日(水)
(市ホームページ内で適宜告知)

- ・書面による審査会を行い、採択を決定します。
- ・採択時には原則、企業名・事業内容等を公表します。
- ・事業終了後5年間は、実施結果の報告が必要です。

⑨ 技術・デザイン保護

新しい技術やデザインを保護したい



▶ 知的財産権等取得補助金

特許・実用新案権の取得、意匠・商標登録にかかる経費の一部を助成

補助限度額	年度内1者につきいずれか1つ(対象経費の1/2) 特許・実用新案権の取得 10万円 意匠・商標登録 5万円
対象者	市内に主たる事業所を有する事業者等で、かつ、製造加工業を営む者または2者以上の市内中小企業で構成するグループ
対象経費	(1)特許庁手数料のうち出願、申請請求、評価書請求にかかる経費(消耗品費・手数料) (2)弁理士手数料(消耗品費・手数料) (3)当該権利のための研修にかかる費用(報償費・消耗品費・使用料および賃借料・負担金) (4)意匠・商標のデザイン開発費用(委託料・手数料)

⑩ ワーク・ライフ・バランス

社員が働き続けやすい 職場環境を作りたい

▶ 多様な働き方導入推進事業補助金

在宅勤務（テレワーク）や時短勤務に加え、社員が働き続けやすい環境整備の一部を助成
※事前にお問い合わせください。

助成額	1事業所あたり30万円(対象経費の3/4)
対象者	市内中小企業
対象経費	委託料、報償費、使用料および賃借料

社員に心置きなく 育児休業を取得させたい



▶ 鯖江市育児休業代替要員確保支援助成金

市内の事業所で育児休業の代替要員を雇用した事業主に対して助成金を交付

助成額	育児休業取得者1人につき15万円
対象者	育児休業の代替要員を雇用し、国の「両立支援助成金（育児休業等支援コース）」の支給決定を受けた市内の中小企業事業主

男性社員の 育児休業取得を促進したい

新規

▶ 鯖江市男性育児休業取得促進支援助成金

男性社員に育児休業を取得させた事業主に対して助成金を交付

助成額	育児休業取得者1人につき15万円
対象者	育児休業の代替要員を雇用し、国の「両立支援等助成金（出生時両立支援コース）」の支給決定を受けた市内の中小企業事業主

社員が安心して子どもを 育てられる職場環境にしたい



▶ 育児短時間勤務支援事業助成金

就業規則で制度化してある育児短時間勤務制度の利用を希望した従業員に、連続して1ヶ月以上制度を利用させた事業主に対して助成金を交付

助成額	1事業所あたり10万円(年度1回限り)
対象者	鯖江市内の企業で従業員に制度を利用させた中小企業事業主(労働者数100人以下)

社員が介護に専念できる 職場環境にしたい



▶ 介護短時間勤務等支援事業助成金

就業規則で制度化してある介護短時間勤務（介護休業）制度の利用を希望した従業員に、連続して2週間以上制度を利用させた事業主に対して助成金を交付

助成額	1事業所あたり10万円(年度1回限り)
対象者	鯖江市内の企業で従業員に制度を利用させた中小企業事業主(労働者数300人以下)

詳しくはコチラの冊子で!

「ワーク・ライフ・バランス」
♡ の支援制度 ♡

仕事と暮らしを充実させよう
Work ♡ Life

ワーク・ライフ・バランスとは？
仕事と生活の調和。働きながら家庭や地域生活などの私生活も充実させられるよう、
職場や社会環境を整えることです。

SABAE CITY
鯖江市
<https://www.city.sabae.fukui.jp/>

融資制度 こんな時、融資制度をご利用ください。



運転資金が必要 設備を購入したい

▶ 中小企業振興資金(中小企業者向け)

融資限度額	運転資金 2,000万円 設備資金 3,000万円
対象経費	■5年以内 1.0% ■5年超7年以内 1.5% ■7年超10年以内 1.9%
利子補給	融資実行日から1年間に限り、融資額のうち500万円を限度に貸出利率の1%相当額の利子を補給
保証料補給	■県信用保証協会を利用し、保証料全額を一括納入した場合、保証料の1/2相当額(円未満切捨)を補給 ■保証料全額補給制度があります
返済期間	運転資金 7年以内 設備資金 10年以内(うち据置1年以内)
返済方法	均等月賦償還
担保保証人	取扱金融機関の定めによる
対象者	①市内に住所を有し、市内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者であること ②福井県信用保証協会が定める保証対象業種を営む者であること ③償還能力を有すること ④市税を完納していること ⑤行政庁の許可、免許、登録等を要する業種は、既に許可等を受けていること、または既に当該許可等について申請中であり、これを受けることが確実と認められること
取扱金融機関	福井銀行、北陸銀行、福邦銀行、福井信用金庫の市内各店

運転資金が必要 設備を購入したい

▶ 小規模企業者特別資金(小規模企業者向け)

融資限度額	運転・設備資金 2,000万円以内 ※信用保証協会の保証付き融資残高(根保証においては融資限度額)との合計で、2,000万円の範囲内
融資利率	福井県中小企業育成資金(小口)の利率に準じる
利子補給	融資実行日から3年間に限り、融資額のうち500万円を限度に貸出利率の1%相当額の利子を補給 ※貸出利率が1%未満の場合は、貸出利率1%未満相当額(100円未満の端数切捨)の利子を補給
保証料補給	■県信用保証協会を利用された保証料の全額を補給 ※最近3ヶ月の売上高が前年同期に比して5%以上減少、または直近決済期の売上高が前年決算期に比して5%以上減少していること
返済期間	7年以内(うち据置6ヶ月以内)
返済方法	均等月賦償還
担保保証人	取扱金融機関の定めによる
対象者	①市内に住所を有し、市内で1年以上継続して事業を営んでいる小規模企業者であること ②中小企業信用保険法第2条第3項で定める小規模企業者であること ③福井県信用保証協会が定める保証対象業種を営む者であること ④償還能力を有すること ⑤市税を完納していること ⑥行政庁の許可、免許、登録等を要する業種は、既に許可等を受けていること、または既に当該許可等について申請中であり、これを受けることが確実と認められること
取扱金融機関	福井銀行、北陸銀行、福邦銀行、福井信用金庫の市内各店

開業したい 開業したばかりで資金が必要

▶ 開業支援資金

融資限度額	運転・設備資金 1,000万円以内 ※同一年度内の融資限度額 1,000万円以内
融資利率	■5年以内 1.0% ■5年超7年以内 1.5%
返済期間	運転資金 5年以内 設備資金 7年以内(うち据置1年以内)
返済方法	均等月賦償還
担保保証人	取扱金融機関の定めによる
対象者	①市内で2ヶ月以内に開業しようとする個人または法人で、開業に向けた具体的な計画を有する者、または市内で開業して1年未満の個人または法人であること ②福井県信用保証協会が定める保証対象業種を営もうとしている者、または営んでいる者であること ③償還能力を有すること ④市税を完納していること ⑤行政庁の許可、免許、登録等を要する業種は、既に許可等を受けていること、または既に当該許可等について申請中であり、これを受けることが確実に認められること ⑥開業しようとする個人または法人は、融資申請額と同額以上の自己資産を有していること
取扱金融機関	福井銀行、北陸銀行、福邦銀行、福井信用金庫の市内各店

工場を建設したい

▶ 企業立地促進資金

融資限度額	1億円以内 ※ただし、工場等の建設に要する経費、または用地の取得および製造に要する経費の80%以内
融資利率	1.5%
返済期間	10年以内(うち据置1年以内)
返済方法	均等月賦償還
担保保証人	取扱金融機関の定めによる
対象者	①市内に主たる事業所を有していること、または市内で新たに事業を開始することが確実な中小企業者であること ②市内に1年以上所在地を有していること ただし、市外からの移転の場合はこの限りではない ③製造業、ソフトウェア業、試験研究所、道路貨物運送業、倉庫業、運輸に付随するサービス業、情報通信技術利用業またはインターネット附随サービス業を営む市内中小企業であること ④償還能力を有すること ⑤市税を完納していること ⑥行政庁の許可、免許、登録等を要する業種は、既に許可等を受けていること、または既に当該許可等について申請中であり、これを受けとることが確実に認められること 【対象経費】 ①工場等の建設および機械設備の取得に係る経費 ※ただし、投下固定資産総額が5,000万円以上のものに限る ②工場等を建設するための用地取得および造成に係る経費 ※ただし、当該用地取得後6ヶ月以内に建設工事に着手する見込みのあるものに限る
取扱金融機関	福井銀行・北陸銀行・福邦銀行・福井信用金庫の市内各店、および商工組合中央金庫福井支店

【お問い合わせ】

補助制度	① 経営力向上	経営力向上補助金	鯖江市商工観光課 (中小企業等よろず相談所) TEL 0778-53-2229 TEL 0778-53-2230 TEL 0778-53-2231
	② 副業人材の活用	ITを活用した人材確保事業補助金	
	③ 起業・創業または工場の新設・増設	ものづくり・IT起業、創業促進支援事業奨励金	
		女性起業・創業応援事業奨励金	
		創業スタートアップ支援事業補助金	
		企業立地促進助成金	
	④ アフターコロナ	アフターコロナ新商品開発支援補助金	
	⑤ 販売促進	眼鏡・繊維・漆器産直ショップ開設促進事業補助金	
	⑥ 商業者支援	めがねのまちさばえ応援商品開発支援事業補助金	
	⑦ 新製品・新技術開発	チャレンジ企業応援補助金	
	⑧ 販路拡大(成長分野)	産地リーダー企業販路開拓支援事業補助金	
	⑨ 技術・デザイン保護	知的財産権等取得補助金	
⑩ ワーク・ライフ・バランス	多様な働き方導入推進事業補助金		
	鯖江市育児休業代替要員確保支援助成金		
	鯖江市男性育児休業取得促進支援助成金		
	育児短時間勤務支援事業助成金		
	介護短時間勤務等支援事業助成金		
融資制度	中小企業振興資金		
	小規模企業者特別資金		
	開業支援資金		
	企業立地促進資金		



めがねのまちさばえ

Sabae Japan Eyeglasses